

「令和2年度 参画と協働関連施策の年次報告」の概要

作成年月日	令和3年7月5日
作成部局 課室名	企画県民部 県民生活局 県民生活課 (地域協働推進本部)

趣 旨

令和2年度における参画と協働の推進に関する県の施策の実施状況を明らかにし、地域団体・ボランティアグループ・NPO等の活動の参考にす。

※「県民の参画と協働の推進に関する条例」(平成15年4月施行)第11条に基づき作成

参画と協働関連施策の推進状況

■地域づくり活動の支援に関する施策

地域創生を推進するための事業やコロナ禍における参画と協働の取組など494施策を実施

地域づくり活動
(県民と県民のパートナーシップ)
※地域づくり活動は、地域社会の共同利益実現のための活動

地域づくり活動支援指針
県民の参画と協働による地域づくり活動の拡がりに向けた県の支援施策の展開方向等を明らかにしたもの

■県行政への参画と協働を推進する施策

情報公開の推進や政策形成への参画機会の確保、協働事業の機会確保など163施策を実施

県行政への参画と協働
(県民と県行政のパートナーシップ)

県行政参画・協働推進計画
県民の視点に立った参画と協働による県行政を推進するため、県の施策の展開方向等を明らかにしたもの

令和2年度施策数 657 施策

1. 地域づくり活動の支援に関する施策

【トピックス】 コロナ禍における 参画と協働の取組 (新規)	地域づくり活動を取り巻く現状・課題	指針の柱	主な施策	施策数
・「医療従事者を支援するための基金」を設置し、幅広い層に寄附を呼びかけ、医療機関へ配分(令和2年度末寄附額615,692千円、59医療機関) ・県民や企業等から寄贈されたマスクや医療用手袋等を医療機関、高齢者施設等へ提供(サージカルマスク約146.9万枚、医療用手袋約10.2万枚等) ・企業、大学、団体などの新たな社会づくりの取組に対する提案を支援(ポストコロナ社会の具体化に向けた調査検討事業・34団体・38,947千円) ・地域団体等の活動スタイルの転換を図るための環境整備を支援(ひょうごスタイルの普及促進事業・45団体・27,177千円)	<p>□ICTの利活用が普及する一方、効果的な情報発信が課題 【インターネット利用率】20~50代98.5%、60代90.5%、70代以上65.9%(通信利用動向調査・総務省(R元)) 【活動を展開する上での課題】情報不足による活動内容のマンネリ化55.8%(県民交流広場アンケート(R2))</p> <p>□地域創生実現のためにはふるさと意識の醸成が不可欠 【住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合】65.2%(兵庫のゆたかさ指標(R2)) 【郷土の自然や文化などの感動体験を通して、ふるさとを愛する心を育てることがこれからの兵庫を担う人づくりのために大切だと思う人の割合】40.7%(県民意識調査(H29))</p> <p>□地域活動の展開やつながりの促進のための拠点の整備が課題 【活動上の課題】交流拠点施設の不足15.9%・物品の不足12.6%(地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査・総務省(R2))</p> <p>□地域づくり活動が多様化する一方、人材不足が課題 【ボランティア活動を縮小・やめる理由】後継者がいない・世代交代が難しい70.2%(県民ボランティア活動実態調査(R元))</p> <p>□資金確保は依然として課題 【活動における課題】活動に必要な資金が不足している20.5%(県民ボランティア活動実態調査(R元)) 【寄附経験がある】41.3%(市民の社会貢献に関する実態調査・内閣府(R元))</p> <p>□多様な主体の分野・地域を越えた連携が重要 【NPOが望む支援】交流会・ネットワーク支援23.7%(県民ボランティア活動実態調査(R元))</p>	<p>1 情報提供・相談体制整備</p> <p>2 知識・技能の習得機会提供</p> <p>3 活動・交流拠点確保</p> <p>4 人材確保</p> <p>5 資金調達支援</p> <p>6 連携支援</p>	<p>・「ひょうごe-県民登録制度」により、兵庫県にゆかりのある方の将来の訪問や交流、移住につなげる取組を実施(登録者数約52,000人) ・「地域遺産の魅力の発信」(新規)のため、全国最多9件が認定されている日本遺産のパネル展示会の開催やパンフレットの発行等</p> <p>・高等学校が地域と協働して地域課題の解決を学ぶ「先進的教育研究開発事業」を実施し、地域振興の核としての機能強化を推進 ・ふるさと意識の醸成を図るため、「ひょうごっ子・ふるさと塾」により、“身近な地域での社会体験”などの活動を支援(補助実績32件、参加者1,937人) ・県民局・県民センターでの地域資源を活かした多彩な事業展開等</p> <p>・「県民交流広場」の拠点機能の維持・強化に資する備品の更新等の経費を助成(188団体164,458千円) ・「生活創造センター・文化会館」を拠点に、県民の生涯学習、地域づくり活動を支援するとともに、各地域の特色ある事業を展開等</p> <p>・地域づくりの核となる人材を育成するため「ふるさとづくり青年隊」による、地域活性化への取組を支援(9地域で112人が活動) ・「県版地域おこし協力隊」により、小規模集落の人材不足への支援を実施(18市町に37名派遣)するとともに、「(一社)兵庫県地域おこし協力隊ネットワークの設立を支援」(新規)(県との連携による法人化は全国初) ・家庭で余っている食品をスーパー等を通じて福祉団体等に寄附する「ひょうごフードドライブ運動」(新規)の全県展開を推進(77店舗で実施)等</p> <p>・「ふるさとひょうご寄附金」の募集(1,330件、114,083千円) ・「ひょうごボランティア基金」による助成(2,364件、95,054千円) ・「地域づくり活動応援事業」による助成(219件、39,429千円)等</p> <p>・コロナ禍での自然災害においてもボランティアが最大限の力が発揮できるよう連携訓練を実施するなど「災害に備えたネットワークの構築」を推進(災害ボランティア連携訓練参加者118人) ・高校生・大学生が企画・運営等に主体的に参画した「ひょうごユースecoフォーラム」をオンラインで開催(40動画、アクセス数3,185回)等</p>	<p>61</p> <p>106</p> <p>44</p> <p>187</p> <p>18</p> <p>78</p>

2. 県行政への参画と協働を推進する施策

計画の柱	主な施策	施策数
1 情報公開の推進	・各種媒体を活用した広報活動(読者編集員の参画による情報提供)・情報公開制度の運用(請求件数3,591件)等	12
2 政策形成への参画機会確保	・新長期ビジョンの策定への参画(ビジョンを語る会を76回開催し約1,800人が参加、新たなオンラインツール(Decidim)の導入) ・県民モニター(2,447人)・さわやか県民相談(県政への意見や日常生活の諸問題等の相談に電話や面談で直接対応15,754件) ・県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)制度(23件)・審議会等の委員公募及び公開(公募22機関、公開51機関)等	24
3 協働事業の機会確保	・行政手続に関する押印、書面規制等の見直し(新規)(押印を求める県独自の1,895手続のうち1,873手続(98.8%)で押印を廃止) ・NPOと行政の協働会議の開催・ひょうごアドプト(368団体)・企業等との連携協定の締結(男女共同参画社会づくり協定(1,375社・3団体)、子育て応援協定(1,401社・38団体)、地域見守りネットワーク応援協定(34社)等) ・推進員等の設置(69職種、25,140人)等	116
4 評価・検証への参画機会確保	・21世紀兵庫長期ビジョンの推進状況報告書の作成・令和2年度ひょうごの男女共同参画の作成等	11